



## 失業率と賃金の間で失われたつながり

ジー・ヒー・ホン、ゾカ・コザン、ウェイチェン・リアン、マルハー・ナバー

2017年9月27日



労働需要の高まりと比べて、賃金上昇のスピードは鈍い (写真: Shironosov/iStock)

過去3年間にわたり、多くの先進国で、2008-09年の世界金融危機から労働市場が回復しつつある兆候が増えています。とはいえ、失業率が低下している一方で、賃金の伸びは抑制されてきました。これは難しい問題を提起しています。労働者への需要が高まっているにもかかわらず、賃金はなぜ上昇しないのでしょうか。

[2017年10月世界経済見通し](#)に掲載されたリサーチのため、世界金融危機以降に先進国で名目賃金の伸びが抑制されてきた原因を探りました。失業と賃金の間につながりが失われてしまった要因を理解することは、マクロ経済政策にとって重要であるばかりではなく、今後の賃金格差の解消や労働者の安心感を高める意味でも重要です。

## 雇用の伸びは加速。一方、賃金は伸び悩む

多くの場合、雇用の伸びは加速しており、完全失業率は世界金融危機以前の水準に戻りました。しかし、名目賃金の伸び率は危機以前の水準を依然として下回っています。賃金の伸びが鈍い背景には、賃金上昇率が持続不能な水準にならないように意図的に抑制しようとする試みがあるのかもしれませんが、こうした努力は欧州の一部の国で行われていますが、賃金と失業率の関係については同様のパターンがより広い地域で見られます。

このパターンはいくつかの要因から説明できます。その性質が循環的な要因と、構造的な（ゆっくりと進行する）性質の要因です。

循環的要因で鍵になるのは、労働市場の Slack、つまり、企業が望む雇用数を上回って供給される労働力です。

ただ、重要な点があり、完全失業率が労働市場 Slack をかつてほど反映していない可能性があることをまず初めに認識しなければなりません。1 人当たりの労働時間は引き続き減少しています。これは世界金融危機以前から続く傾向です。

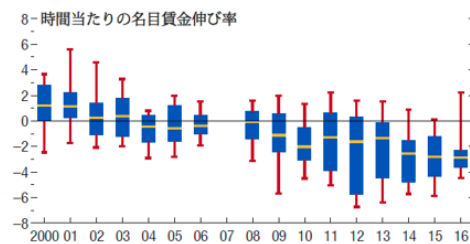
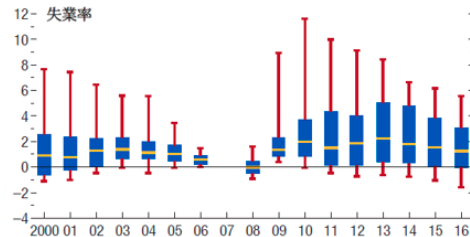
いくつかの国では、不本意なパートタイム雇用（より長時間働くことを本来は希望しているにもかかわらず週 30 時間未満の労働時間の契約で雇用されている就業者）の割合が増加し、また、一時雇用契約の割合も高まりました。こうした変化には、労働需要が引き続き弱いことが反映されてもいますが、これは、財やサービスに対する最終需要が弱いことの表れでもあります。

賃金の伸びの鍵となるもうひとつの要因は、[生産性のトレンド成長率について、その伸び悩みが広く見られること](#)です。時間当たり生産性が低迷し続ければ、企業利益を圧迫し、企業が速やかな賃上げを許容する意欲が弱まり、賃金が伸び悩む原因となる可能性があります。

### 賃金の伸びが追いついていない

完全失業率の改善にもかかわらず、ほぼ全ての先進国で名目賃金の伸びが世界金融危機以前より鈍い

(2007年と比較した%ポイント格差)



出典：ユーロスタット、各国当局、経済協力開発機構と IMF スタッフ算出

注：グラフ内の四角形に描かれた横線は中央値、四角形の上辺と下辺は四分位数の最大・最小値、赤線の上下端は、十分位数の最大・最小値。図の下パネルのサンプルにはバルト海諸国は含まず。使った賃金の変数は、自営業者を除く労働者の時間当たりの報酬。

## よりゆっくりと進む要因

こうした力学が働いていることに加えて、ゆっくりと進行する性質の要因も賃金の伸びを抑えているように見受けられます。こうした要因の例としては、オートメーション(投資財の相対価格の低下によって間接的に測定)の進行や、中期的な経済成長の鈍化が予測されていることが挙げられます。しかし、私たちの分析では、世界金融危機後に賃金の動きが抑制されてきたことに対して、オートメーションが果たした役割は大きくなかった可能性が示されています。

また、分析の結果、世界金融危機以後、特に2014-16年の間に、賃金が低迷した背景には世界的に共通した大きな要因があるだろうと示されています。言葉を換えれば、ある国での労働市場の状態が、別の国の賃金設定に与える影響が増しているようです。ここから、工場の海外移転による脅威や、国際経済統合が深化する流れの中で労働力の実質供給が増加していることが、何らかの役割を果たしているかもしれないと伺えます。

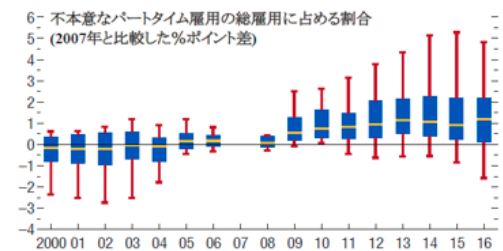
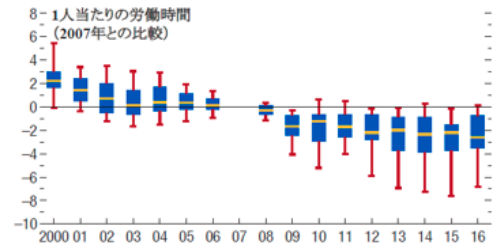
## 全てを総合すると

労働市場のスラックと生産性の伸びがどの程度の役割を相対的に果たしたのかは、国によって異なります。イタリアやポルトガル、スペインなど、失業率が世界金融危機以前の平均を著しく上回り続けている国々では、2007年以降の名目賃金の伸び悩みについて、その約半分を高い失業率で説明できます。そして、非自発的なパートタイム雇用が賃金上昇を阻害するさらなる足かせとなっています。このため賃金の伸びは、スラックが実質的に解消するまでは加速しそうにありません。そして、スラックを実質的に解消するには、総需要を増加させる緩和政策の継続が必要です。

ドイツや日本、アメリカやイギリスなど、失業率が世界金融危機以前の平均より低い国々では、2007年から名目賃金が伸び悩み続けている理由のおよそ3分の2が生産性の伸びの鈍化によって説明できます。しかし、ここでも非自発的なパートタイム雇用が賃金上昇の足かせとなっているようで、完全失業率が示す労働力の過剰供給力よりスラックが大きいかもしれないことが伺えます。こうした国々に存在するスラックの実際の規模を評価することは、緩和的な金融政策を終了させる適切なペースを決定する上で重要となります。

### 労働時間短縮とパートタイム雇用増

雇用増にもかかわらず、労働者1人当たりの労働時間は短くなり続け、不本意なパートタイム雇用は3分の2を超える国々で増加した。



出所: 各国当局、経済協力開発機構とIMF スタッフ算出

注: グラフ内に描かれた四角形内の横線は中央値、四角形の上辺と下辺は四分位数の最大・最小値、赤線の上・下端は、十分位数の最大・最小値。不本意なパートタイム雇用の労働者は、フルタイム雇用に就けなかった、週30時間未満しか働かない人。この雇用割合は、不本意なパートタイム雇用の労働者数を総雇用数で割って計算した。



## 労働市場での幅広い変化

私たちのリサーチはさらに、労働市場全体における変化の中で、賃金の伸びが鈍化していることを示唆しています。例えば、不本意なパートタイム雇用の増加自体は、景気循環的に需要が弱いことによって一部、説明できます。このため総需要の底上げを助ける緩和政策は、不本意なパートタイム雇用を減少させます。ただ、それはオートメーションや期待される中期的成長の鈍化など、より緩やかに進行する要因や、サービス部門の比重の高まりとも関連します

こうした事象の一部は、インターネットで直接仕事を受注する「ギグエコノミー」の台頭や、製造業などの従来型産業の縮小など、基盤となる経済が変移していることが企業と労働者の関係にも持続的な変化をもたらしているのかもしれませんが。このため政策担当者はパートタイム労働者が抱える脆弱性に対処する取り組みを強化する必要があるかもしれません。考えられる対策としては、パートタイム労働者に最低賃金が現行で適用されていない国でその適用範囲を広げたり、正規雇用者との平等を確保するために比例配分された年次・家族・傷病休暇などの有給休暇をパートタイム労働者に与えたりすることなどがあります。また、長期的には労働者のスキルを向上させるために、中等、高等教育の強化も施策に入るでしょう。

\*\*\*\*\*



**ジー・ヒー・ホン**は IMF アジア太平洋局のエコノミストで日本を担当。インフレの動態力学、マクロ経済と金融の関係性、為替のパススルー効果やグローバルバリューチェーンを含む貿易問題を中心に研究。それ以前はアジア太平洋局で地域サーベイランスを手掛け、シンガポール、マレーシア、フィジーなどを担当(2014-2016年)。IMF勤務前はカナダ銀行に在職(2012-2014年)。ソウル国立大学で学士、カリフォルニア大学バークレイ校で修士及び博士号取得(2012年)。



**ゾカ・コザン**は IMF 調査局世界経済研究部のエコノミスト。それ以前は欧州局に勤務。2013年に IMF で勤務を開始する前には欧州復興開発銀行に在職。応用マイクロ経済学や格差、移民問題などを研究。ケンブリッジ大学で博士号取得。



ウェイチェン・リアンは IMF 調査局世界経済研究部のエコノミスト。それ以前は欧州局に勤務。住宅市場や景気循環、グローバルサプライチェーンと構造改革に焦点をあてたマクロ金融を主に研究。プリンストン大学で経済学博士号。北京大学で経済学修士、及び物理学学士号を取得。



マルハー・ナバーは IMF 調査局世界経済研究部副部長。それ以前はアジア太平洋局で中国、日本を担当し、香港特別行政区のミッションチーフを務めた。金融発展や投資、生産性向上などが専門。ブラウン大学で博士号。